



みやざわ・けいいち  
●大学卒業後、障害者入所施設の生活支援員として勤務、その後、社会医療法人加納岩に入職。日下部記念病院、加納岩総合病院の医事課を経て、2017年より財団事務課長兼財務課長、事務局次長等を経て、現在財団事務局長兼事務本部長を務める

今まで自分でほとんど勉強してこなかつたような職員も、まあ半分強制的とはいえ自分から学んでくれるようになつて、おそらく6～7割は一発の試験で受かってますし、悪くても2回目くらいでは合格してくれました。最近の3級試験の合格率を見ても40%切るような数字になつていますから、みんなちゃんと勉強したんだなと評価しています。試験勉強のコツや合格のためのメソッドを職員間で共有するような動きもあり、少しずつではありますが学ぶ風土がで

今まで自分でほとんど勉強してこなかつたような職員も、まあ半分強制的とはいえ自分から学んでくれるようになつて、おそらく6～7割は一発の試験で受かってますし、悪くても2回目くらいでは合格してくれました。最近の3級試験の合格率を見ても40%切るような数字になつていますから、みんなちゃんと勉強したんだなと評価しています。試験勉強のコツや合格のためのメソッドを職員間で共有するような動きもあり、少しずつではあります

## 2級へのチャレンジを経て自立して動ける職員に

きつつあるとも感じています。

医療経営士の3級試験は年3回ありますから、いつ受けるか自分で決めて、それに向けた勉強のスケジュールも立てやすい。逆に言えば、戦略的に組織のなかに医療経営士を増やしていくこうとすれば、計画を立てやすいというのはメリットだと思います。

自分で自立してものを考

えるようになってほしいと思つています。

資格を取った職員のなかには、自分で学びを続けて2級も取得する者もいます。そういう職員が今部

長・課長クラスになつていますが、こちらから指示をしなくともちゃんと自分で考えて、実践してくれていますので、こちらとしても安心して仕事を任せることもできます。

います。

2級を取ろうという気持ちがある時点で、自分で考えて進んでいく

くという姿勢があるということな

のかもしませんが、そういう職員が自立して、どんどん自分から

ういった力も養われていきます。

学びを通して今の医療制度や国の方針性等も含めた、医療全体の現

状を理解し、それを自院のいまの方向性と照らし合わせて、どう動けばよいのかを考えられる根拠ができますし、実際に動くためのフレームワーク等も身に付きます。

そういう蓄積が発信力にもつながつていくのではないでしょか。

当法人からは全国医療経営士実践研究大会の演題発表に登壇しますが、やはり発信力という部分で力を付けていると感じていた職員です。全国大会での発表はアワトプットの場として非常に貴重な経験になりますし、成長につながることで自信にもなるでしょう。

したことで自信にもなるでしょう。職員の成長を促す場として全国大会の演題発表を活用するというの

は、この制度を作りました。  
医療経営士を制度に組み入れたとを広く浅く抑えていて、共通言語を学ぶには非常に手っ取り早い資格であると考えたからです。

専門職の集まりである病院において、事務職は各専門職の架け橋と言いますか、それぞれの部署が一つの臓器だとしたら、それぞれをつなぐ神経の役割を担えるのではないかと思っています。そのためには共通言語を持つていることが必須ですから、まずは3級を取ることでそこを学んでもらいたいという意思がありました。

この制度にしたことで、職員がすごい勢いで勉強するようになります。

例えば医師であれば忙しいなかで

研鑽です。研修や専門制度もあり、例えは医師であれば忙しいなかでも学会に参加して最新の医療を勉強していくのが当たり前。事務職はそういうものが何もない、それは一緒に仕事をしていくのも難しいです。医療職から信頼を得ることもできません。ですから事務職も勉強していく風土にしていかなければ、という危機感のなか

いうことでした。ひと昔前であれば分厚い診療報酬点数表を開いて自分で勉強するというのが当たり前でしたが、時代が変わってきて、何かを調べるときもWEBですぐに見つかりますし、わざわざ在籍しています。急性期、回復期リハビリ、精神科と機能の異なる3つの病院を有していますが、各病院で採用・育成もバラバラ、組織の硬直化もあり、事務部門の改革が急務という状況のなかで、2022年4月に人事制度を改定しました。

事務職を9つの等級に分け、「マネジメント・プレイングマネー

ジャー（MP）」と「エキスパート」の2つのカテゴリについてそれぞれ滞留年数のモデルや資格要件を設定、MPの資格要件に医療経営士を取り入れ、主任以上の管理職は3級を必須としたほか、2級、1級も組み込んでいます。

事務職員の教育に入れなければいけないと思ったのにはいくつかの要因がありましたが、特に良いないと感じていたのは、現場でのOJTは行われていて、実際の仕事の場で業務中に教えてもらうということはやっているのですが、それ以外では学ぶ場所がない

最終的には職員一人ひとりが、